

大分県金融経済懇談会 参考資料

- (図表 1) 東北地方太平洋沖地震に対する日本銀行の対応
- (図表 2) 日本の実質GDPの推移等
- (図表 3) 米国の実質GDPの推移
- (図表 4) 米国の個人消費
- (図表 5) 米国の住宅販売状況
- (図表 6) 米国の雇用環境
- (図表 7) 米国のインフレ期待
- (図表 8) 米国家計サーベイ
- (図表 9) 国際商品市況の動向
- (図表 10) 中国の主要経済指標の推移
- (図表 11) アジア主要国の実質GDPの推移
- (図表 12) アジア諸国の政策金利とインフレ率の動向
- (図表 13) ユーロエリアの実質GDPの推移
- (図表 14) 日本の鉱工業生産動向
- (図表 15) ドル/円レートと日経平均株価
- (図表 16) 製造業の設備投資
- (図表 17) 日本の個人消費関連指標
- (図表 18) 日本の雇用・所得関連指標
- (図表 19) 日本の需給ギャップとCPI
- (図表 20) 純輸出拡大の国内総所得への波及
- (図表 21) 米国とアジアの政策金利

(注) 図表は3月18日までに公表されたデータに基づき作成。

(図表 1) 東北地方太平洋沖地震に対する日本銀行の対応

●災害対策本部を設置（3月11日〈金〉）

●東北地域各支店・事務所を通じた現金供給

——3月12（土）・13日（日）：550億円

——3月14（月）～18日（金）：2,560億円

●日銀ネット安定稼働の確保

●短期金融市場における潤沢な資金供給

資金供給オペの状況

	種類	オファー額	応札額	落札額
3月14日（月）	即日	150,000	89,262	89,262
	先日付	68,000	108,759	61,565
3月15日（火）	即日	80,000	53,808	53,808
	先日付	120,000	105,264	95,737
3月16日（水）	即日	50,000	27,624	27,624
	先日付	88,000	92,925	59,810
3月17日（木）	即日	60,000	16,220	16,220
	先日付	96,600	146,618	86,760
3月18日（金）	即日	40,000	19,770	19,770
	先日付	71,500	83,204	67,077
3月14～18日	計	824,100	743,454	577,633

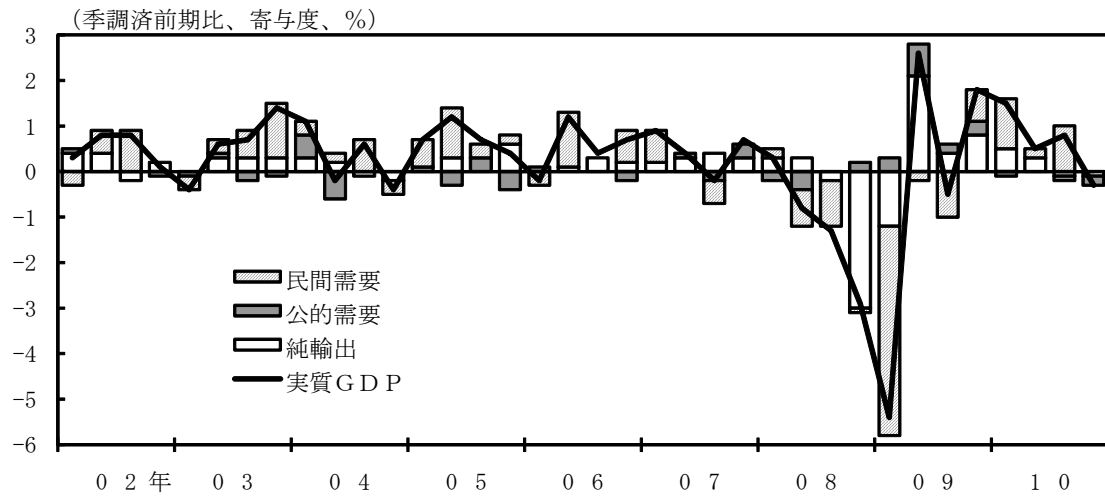
●金融緩和の一段の強化

▼資産買入れ基金を5兆円増額（35兆円程度→40兆円程度）

—— 5兆円増額の内訳はリスク性資産（CP・社債等、ETF、J-REIT）で3.5兆円、長期・短期国債で1.5兆円。

(図表 2) 日本の実質 GDP の推移等

①実質GDP

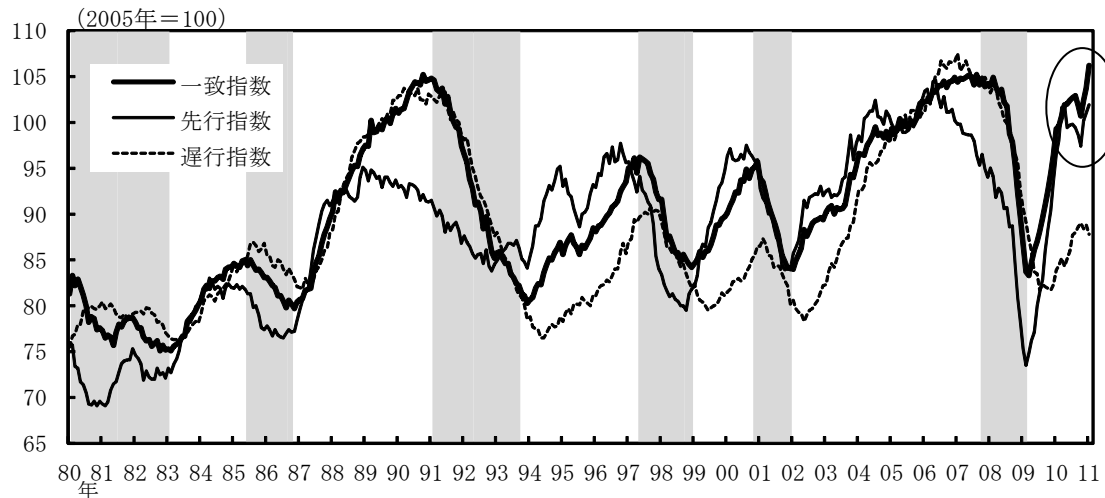


②需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年	2010年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	1.8	1.5	0.5	0.8	-0.3
国内需要	1.0	1.0	0.3	1.0	-0.2
民間需要	0.7	1.1	0.2	1.0	-0.0
民間最終消費支出	0.6	0.3	-0.0	0.5	-0.5
民間企業設備	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1
民間住宅	-0.1	0.0	-0.0	0.0	0.1
民間在庫品増加	0.0	0.7	-0.1	0.3	0.3
公的需要	0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2
公的固定資本形成	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
純輸出	0.8	0.5	0.3	-0.1	-0.1
輸出	0.9	0.9	0.8	0.2	-0.1
輸入	-0.2	-0.4	-0.5	-0.4	0.0
名目GDP	0.9	1.7	-0.6	0.6	-0.7

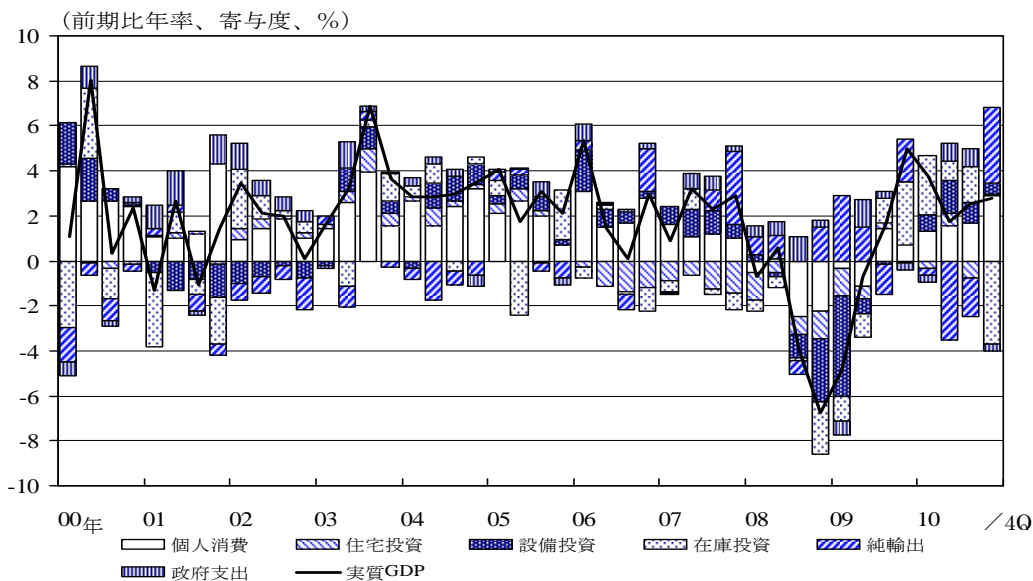
③景気動向指数 (C I)



(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

(図表 3) 米国の実質 GDP の推移



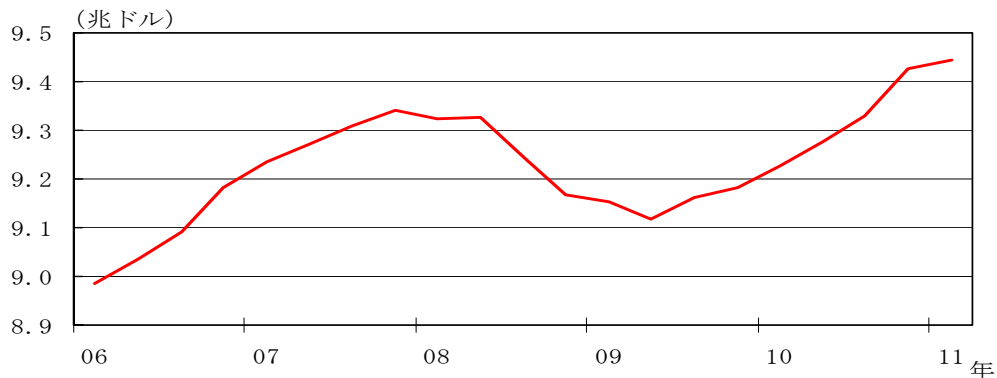
実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2010年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2010年	10/2Q	3Q	4Q	2010年	10/2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	2.8	1.7	2.6	2.8	2.8	1.7	2.6	2.8
個人消費	71	1.3	1.5	1.7	2.9	1.8	2.2	2.4	4.1
住宅投資	2	▲ 0.1	0.6	▲ 0.8	0.1	▲ 3.0	25.7	▲ 27.3	2.8
設備投資	10	0.5	1.5	0.9	0.5	5.6	17.2	10.0	5.3
在庫投資	0	1.4	0.8	1.6	▲ 3.7	(173.5)	(24.7)	(52.6)	(▲ 114.3)
純輸出	▲ 4	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 1.7	3.4	(▲ 58.8)	(▲ 110.6)	(▲ 56.0)	(110.0)
輸出	13	1.4	1.1	0.8	1.2	11.8	9.1	6.8	9.6
輸入	16	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 2.5	2.2	12.7	33.5	16.8	▲ 12.4
政府支出	20	0.2	0.8	0.8	▲ 0.3	1.0	3.9	3.9	▲ 1.5
最終需要	100	1.5	0.9	1.0	6.5	1.4	0.9	0.9	6.7

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(出所) BEA "National Income and Product Accounts"

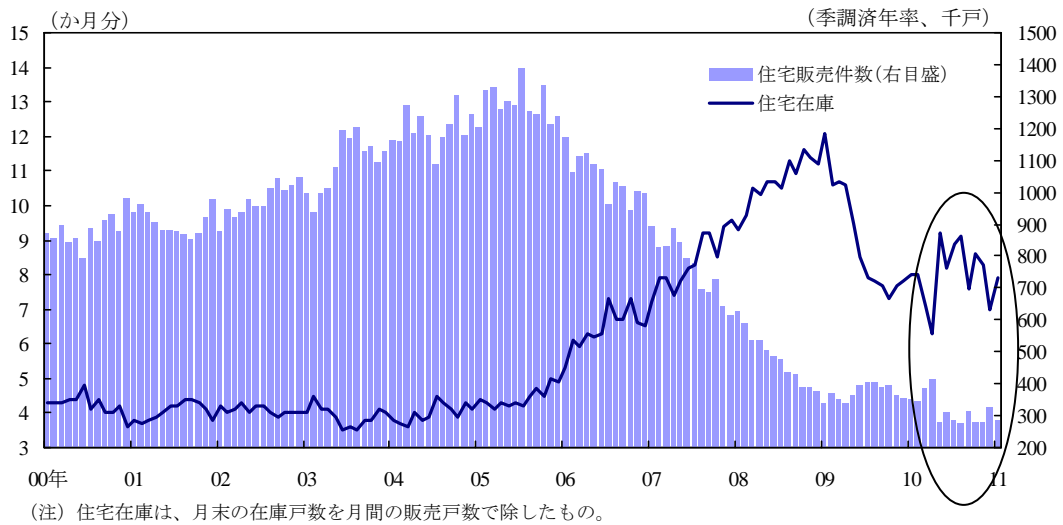
(図表 4) 米国の個人消費



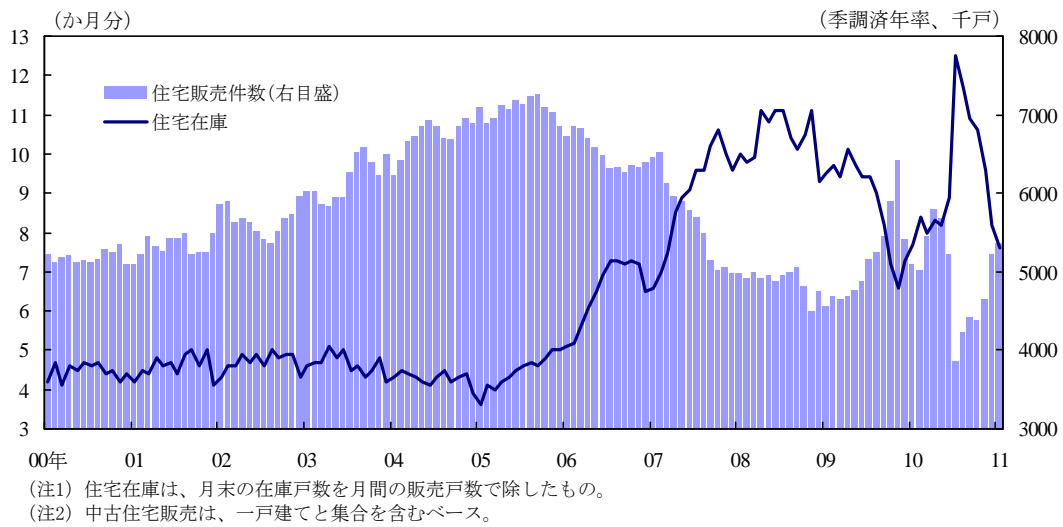
(資料) BEA "National Income and Product Accounts"

(図表 5) 米国の住宅販売状況

①新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



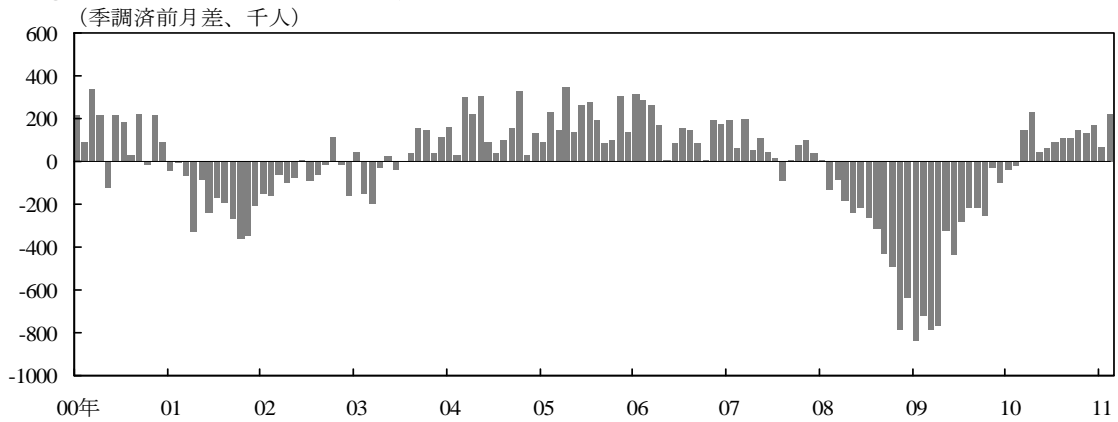
②中古住宅販売と住宅在庫



(資料) Bloomberg

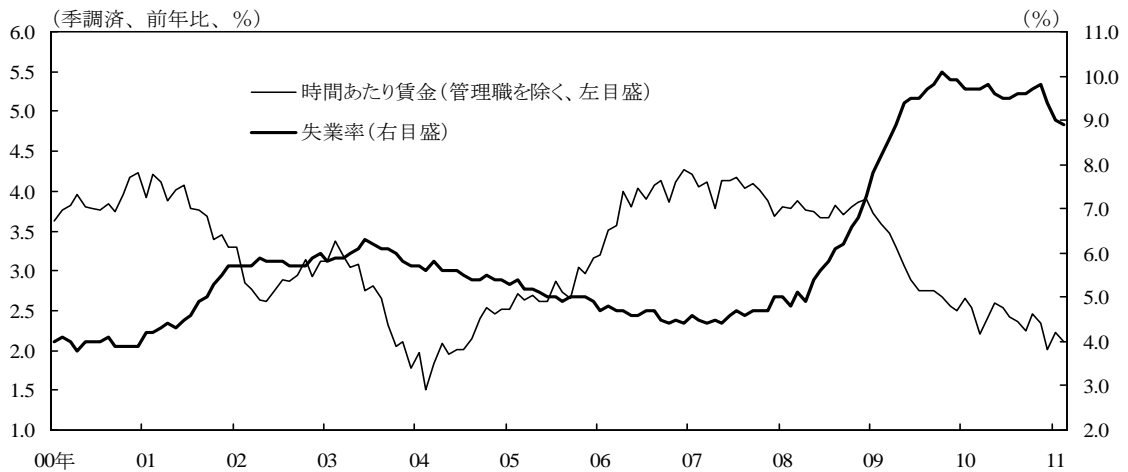
(図表 6) 米国の雇用環境

① 民間部門雇用者数の推移



(注) 直近は2月。

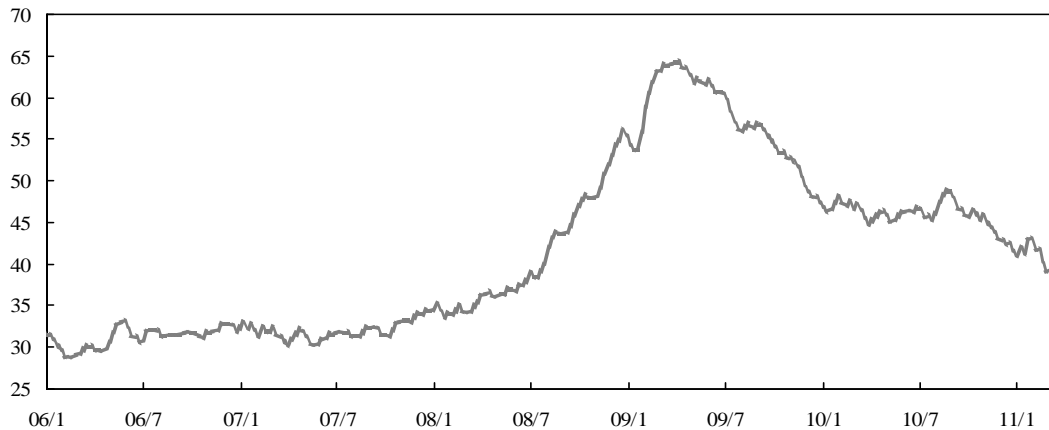
② 失業率と時間あたり賃金（民間部門）の推移



(注) 直近は2月。

(資料) U.S. Bureau of Labor Statistics “The Unemployment Situation”

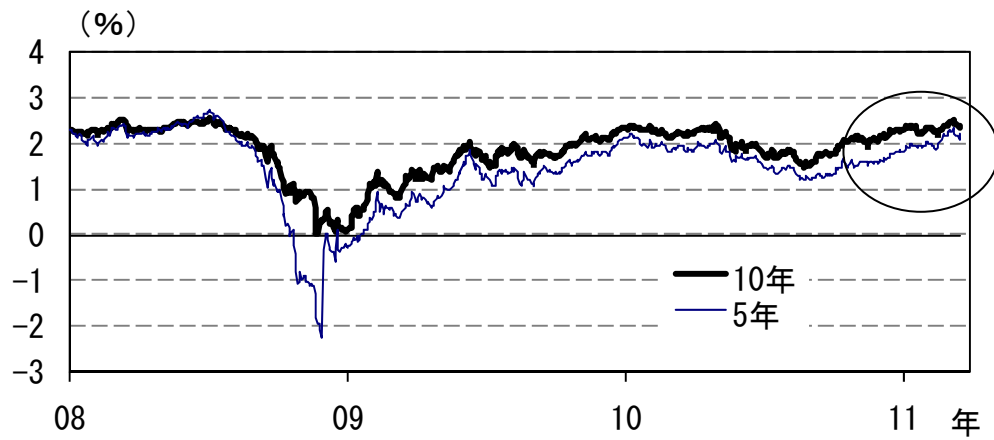
③ 新規失業保険申請者数の推移



(注) 4週間移動平均、直近は3月12日週。

(資料) U.S. Bureau of Labor Statistics “Unemployment Insurance Weekly Claims Report”

(図表 7) 米国のインフレ期待 (BEI、5・10年物)

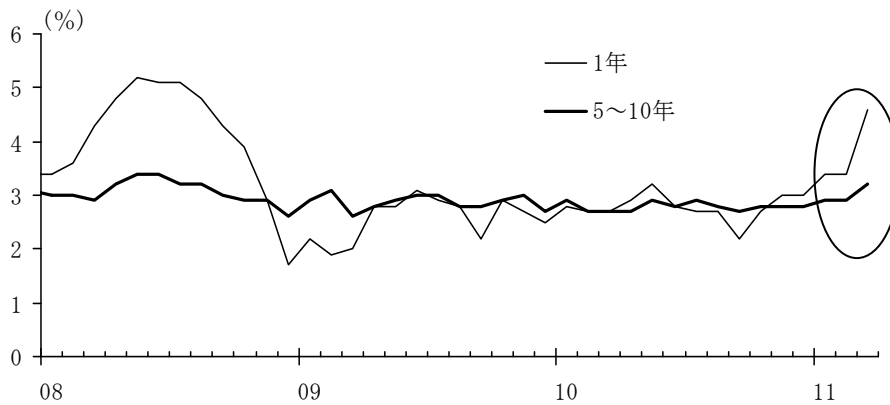


(注) BEI : Break Even Inflation (市場におけるインフレ期待指標)

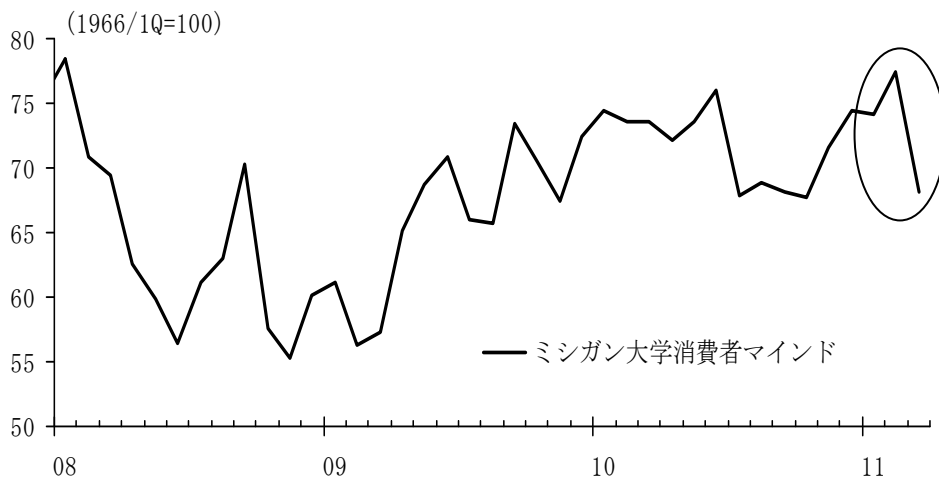
(出所) Bloomberg

(図表 8) 米国家計サーベイ (ミシガン大学調査)

①期待インフレ率

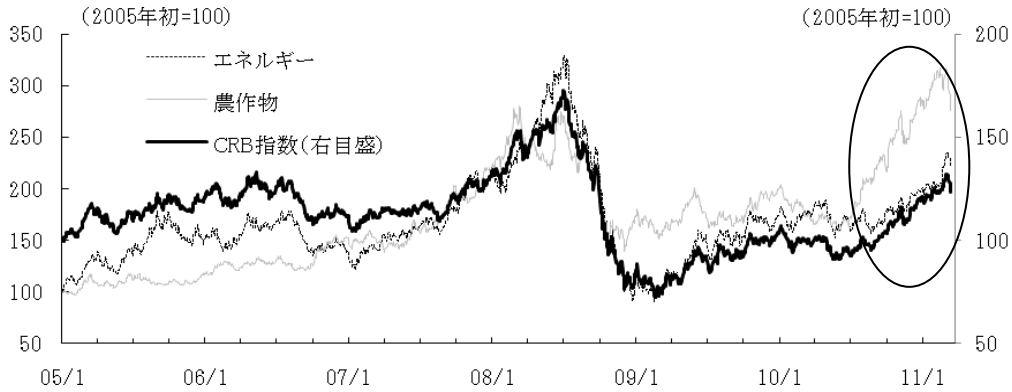


②消費者コンフィデンス



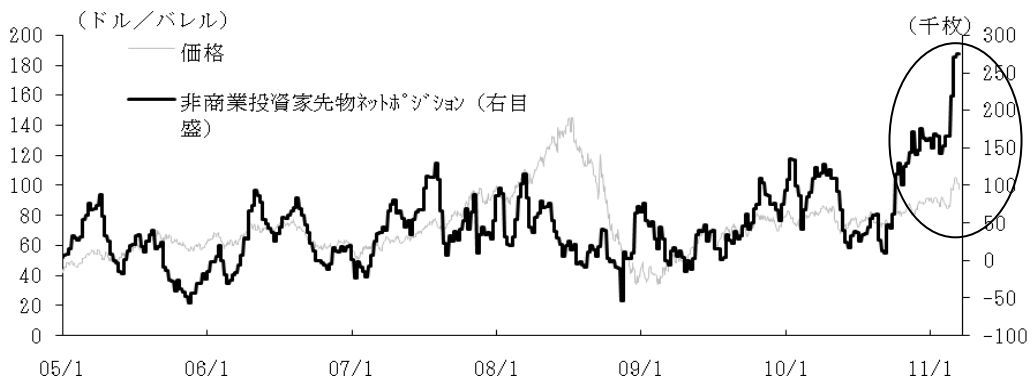
(図表 9) 国際商品市況の動向

① 商品インデックス

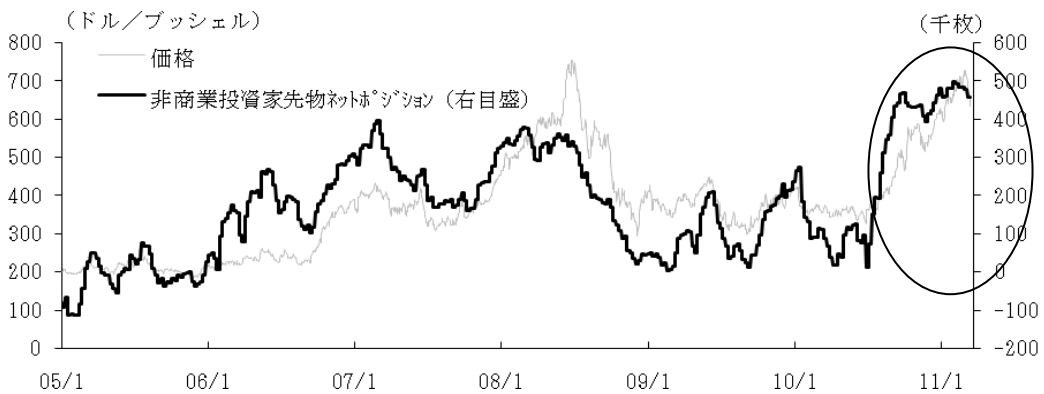


(注) エネルギーと農作物は S&P GSCI サブインデックスを使用。

② 原油価格 (WT I) と先物ネットポジション



③ とうもろこし価格と先物ネットポジション



(注) 非商業投資家のネットポジションの直近は、3/8 日までの週次データ。商品価格の直近は 3/15 日。

(出所) Bloomberg

(図表 10) 中国の主要経済指標の推移

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月
1. 実質GDP	9.2	10.3	9.6	9.8				
2. 工業生産 <>内は前期比	11.1	16.3	14.2 2.4 ><	13.9 3.9 ><	14.1 3.6 <	14.0 1.4 ><	13.3 0.4 ><	14.9 3.6 >
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	52.2	54.6	52.6	53.9	52.9	52.2
4. 消費財小売売上総額	15.5	18.4	18.4	18.8	15.8	19.1	20.0	11.6
5. 固定資産投資	30.5	24.5	23.1	24.9	24.9	21.8	N/A	N/A
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	32.2 < 2.7 ><	24.9 3.8 ><	21.3 1.2 ><	17.9 ▲ 0.2 ><	37.7 13.9 ><	2.4 ▲ 23.0 >
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.7	27.2 < 3.6 ><	29.6 10.2 ><	36.0 12.3 ><	25.7 2.2 ><	51.0 20.0 ><	19.4 ▲ 16.9 >
8. CPI	▲ 0.7	3.3	3.5	4.7	4.9	4.6	4.9	4.9
9. M2	27.7	19.7	19.0	19.7	15.7	19.7	17.2	15.7
10. 人民元貸出	31.7	19.9	18.5	19.9	17.7	19.9	18.5	17.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、当方で試算。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当方で試算。

(注5) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(図表 11) アジア主要国の実質 GDP の推移

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

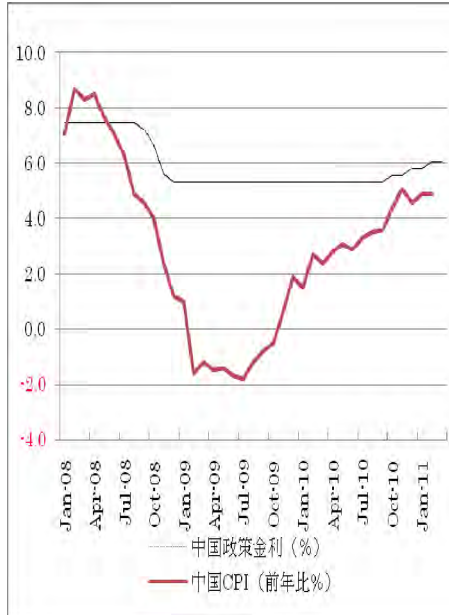
	2008年	2009年	2010年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	3Q	4Q
インド	7.4	7.0	8.6	7.3 (▲ 0.7)	8.6 (11.4)	8.9 (9.9)	8.9 (15.2)	8.2 (▲ 2.8)
韓国	2.3	0.2	6.1	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)	5.8 (7.2)	3.0 (4.4)	2.2 (4.8)
台湾	0.7	▲ 1.9	10.8	18.4 (9.2)	18.9 (13.6)	1.5 (12.9)	3.2 (10.7)	0.0 (6.9)
香港	2.3	▲ 2.7	6.8	9.0 (2.5)	7.6 (8.1)	6.9 (6.4)	3.5 (6.7)	6.1 (6.2)
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	▲ 1.5 (4.6)	39.9 (16.4)	29.7 (19.4)	▲ 16.7 (10.5)	3.9 (12.0)
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	15.4 (5.9)	14.6 (12.0)	▲ 1.5 (9.2)	▲ 1.3 (6.6)	4.8 (3.8)
インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.6 (5.4)	5.6 (5.6)	6.8 (6.1)	4.2 (5.8)	11.3 (6.9)
マレーシア	4.7	▲ 1.7	7.2	11.8 (4.4)	6.7 (10.1)	6.1 (8.9)	▲ 2.8 (5.3)	9.4 (4.8)
フィリピン	3.7	1.1	7.3	7.6 (2.1)	16.1 (7.8)	5.1 (8.2)	▲ 3.2 (6.3)	12.7 (7.1)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他は当方で試算。

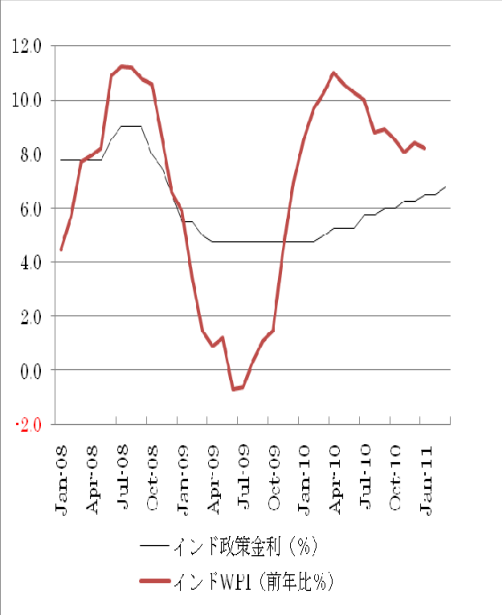
(注2) 実質GDPの年率換算値は当方で試算。

(図表 12) アジア諸国の政策金利とインフレ率の動向

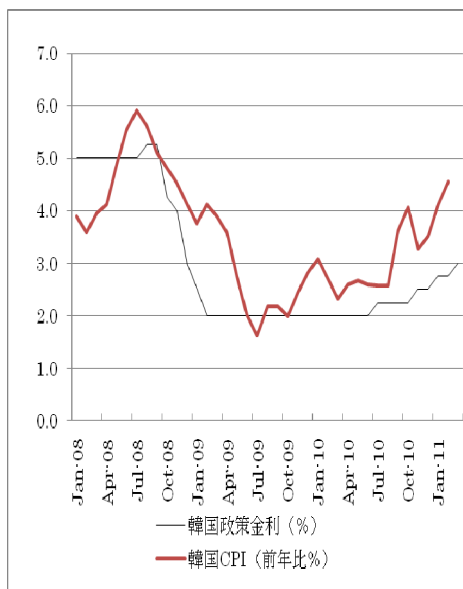
①中国



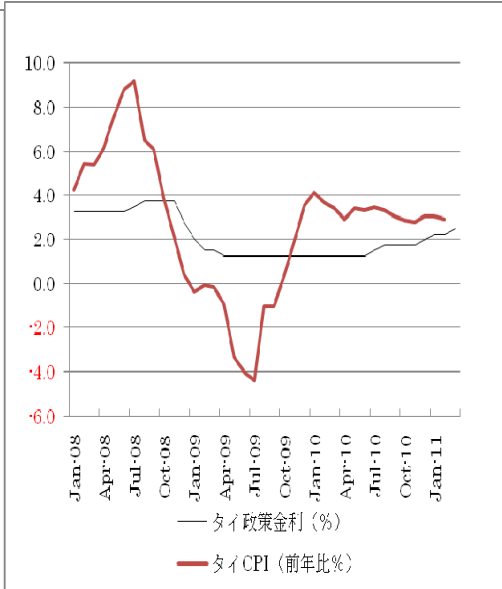
②インド



③韓国

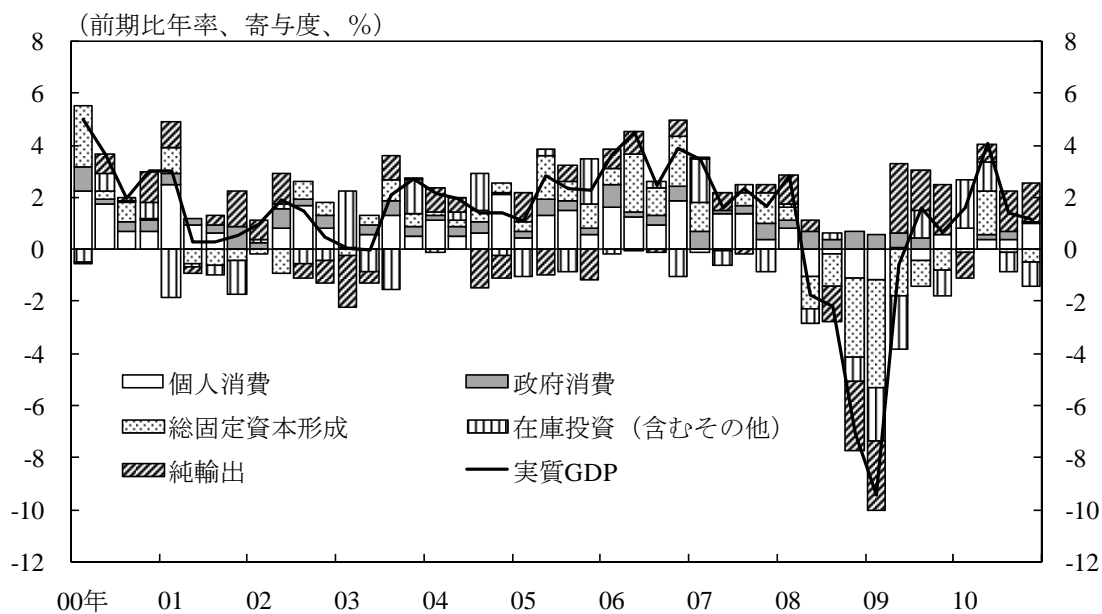


④タイ



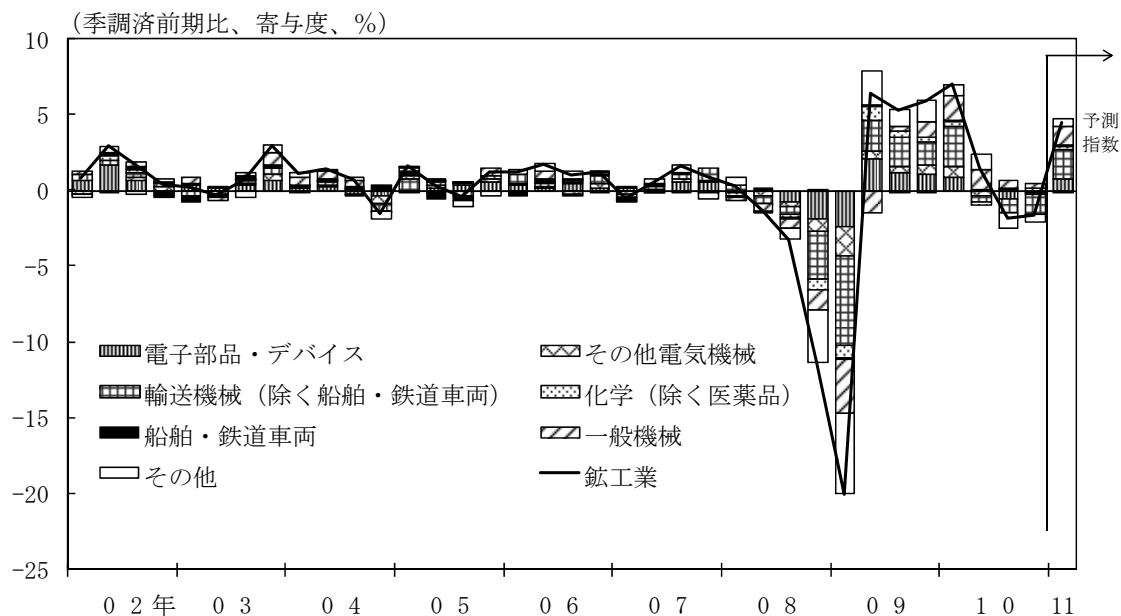
(出所) Bloomberg

(図表 13) ユーロエリアの実質 GDP の推移



(資料) Eurostat “National Accounts”

(図表 14) 日本の鉱工業生産動向

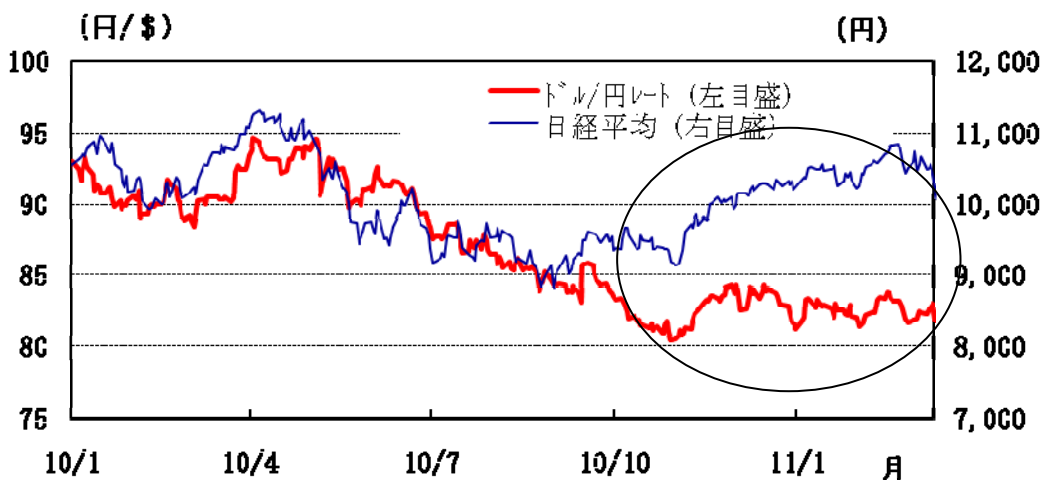


(注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。

2. 2003/1Q 以前は、2000 年基準の指数を用いて算出。2011/1Q は、予測指数を用いて算出。

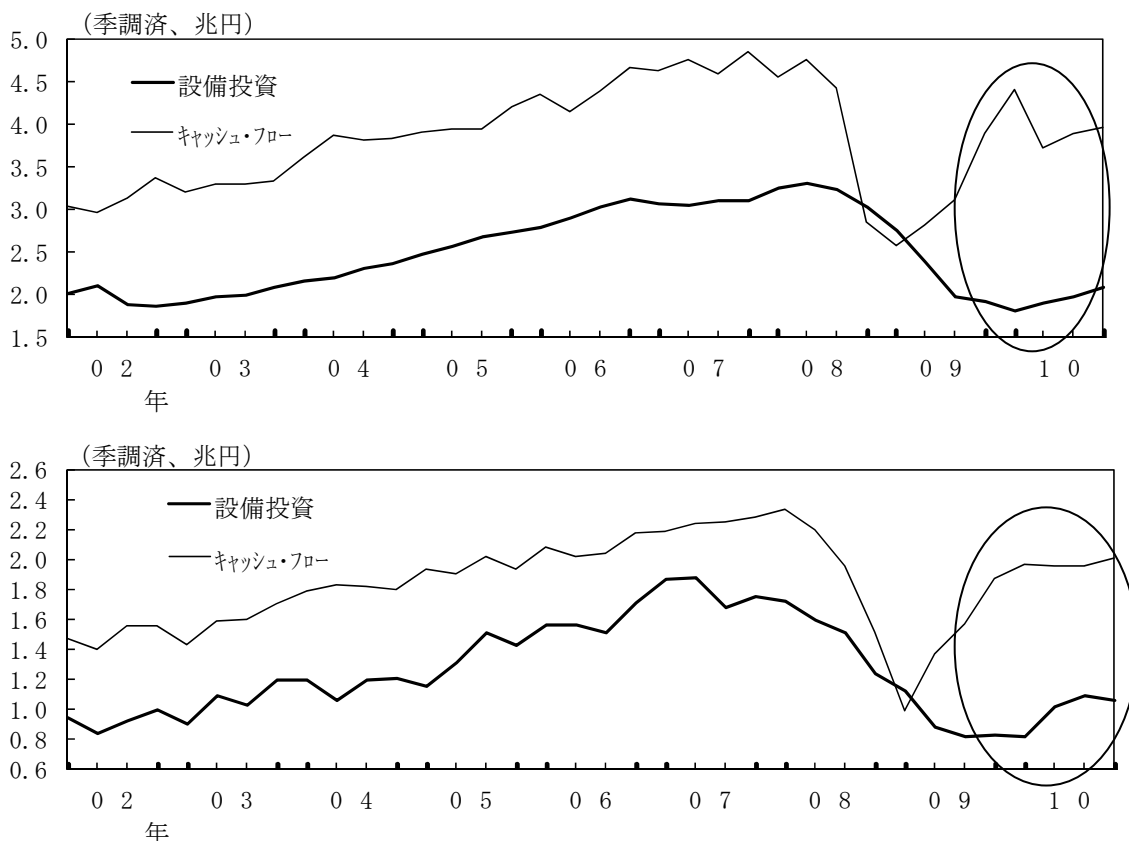
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 15) ドル/円レートと日経平均株価



(出所) Bloomberg

(図表 16) 製造業の設備投資 (上: 大企業、下: 中堅・中小企業)



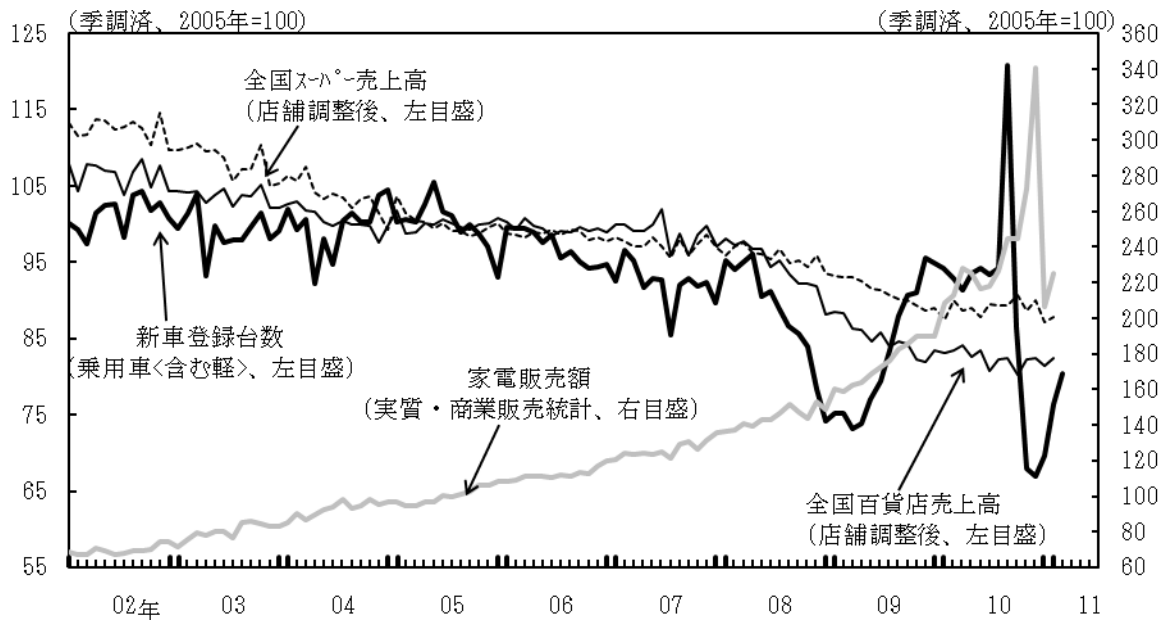
(注1) 財務省「法人企業統計季報」

(注2) 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

(注3) キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

(注4) 計数は、X-11による季節調整値。

(図表 17) 日本の個人消費関連指標

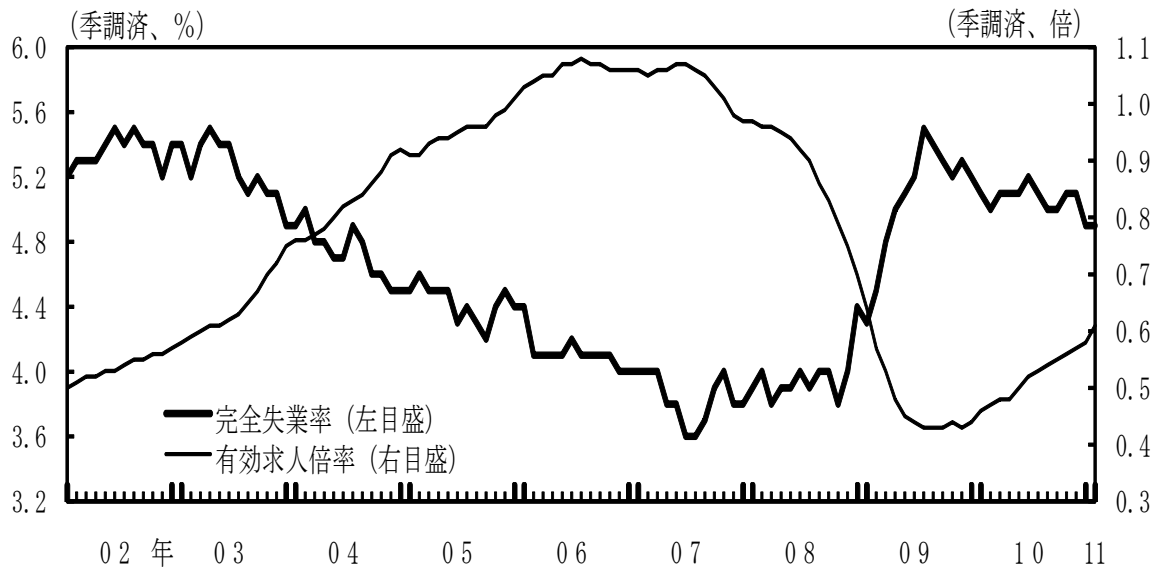


(注) 家電販売は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI (但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」等

(図表 18) 日本の雇用・所得関連指標

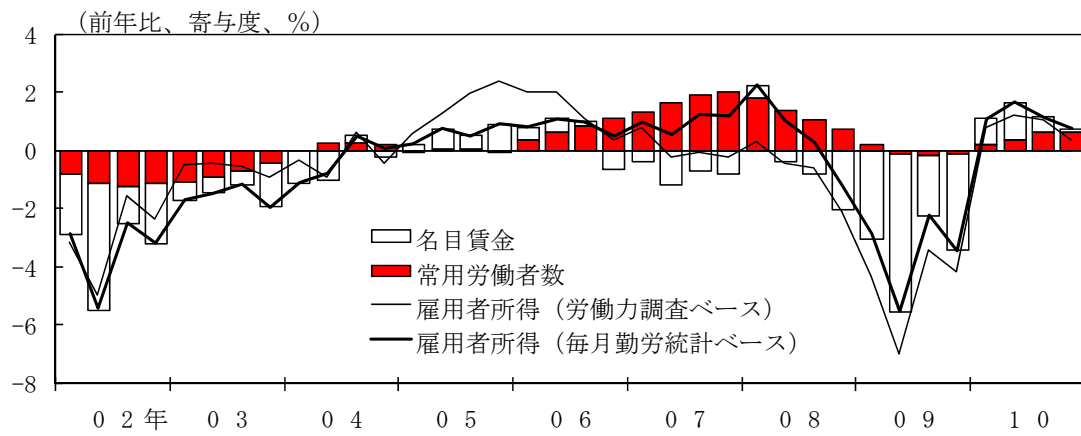
①失業率、有効求人倍率



(注) 有効求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

②雇用者所得



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. 四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2010/4Qは2010/12～2011/1月の前年同期比。

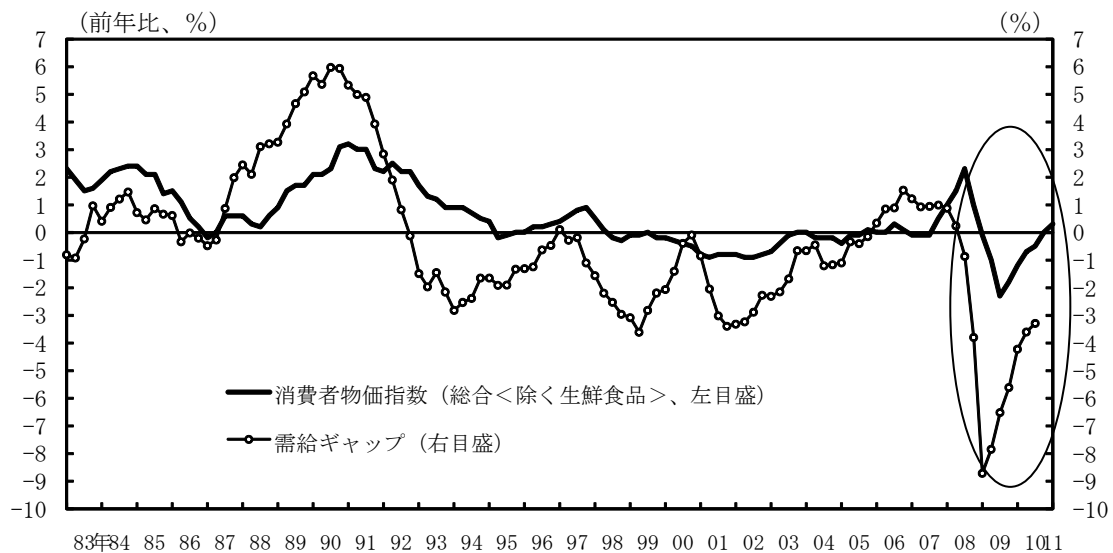
3. 雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得（毎月勤労統計ベース）＝常用労働者数（毎月勤労統計）×名目賃金（毎月勤労統計）

雇用者所得（労働力調査ベース）＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

(図表 19) 日本の需給ギャップとCPI



(注) 1. 消費者物価指数の前年比は、消費税調整済み。

2010年4-6月期より除く生鮮食品・高校授業料ベース。2011年1-3月期は、1月の値。

2. 需給ギャップは日本銀行調査統計局の試算値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」（2006年5月）を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」等

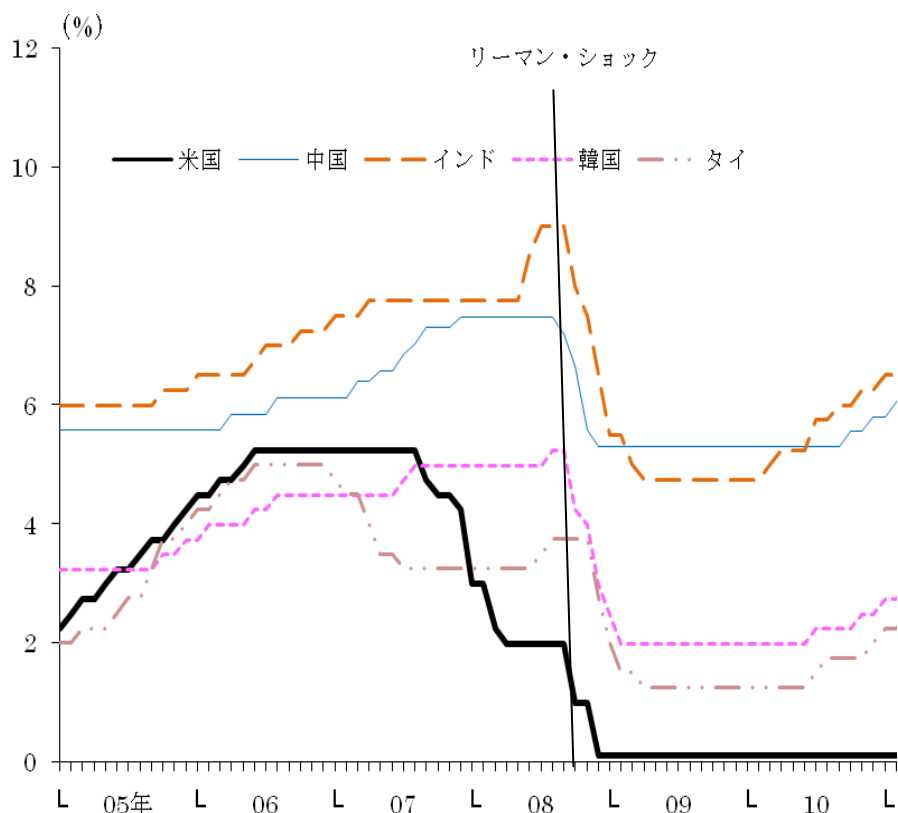
(図表 20) 純輸出拡大の国内総所得への波及

	平均成長率 (2002~2007)	純輸出の拡大がもたらす 累積増加額 (2002~2007)
実質GDP (A)	1.8%	+23 兆円
交易利得 (B)	—	▲18.7 兆円
実質GDI (A-B)	1.2%	+4.3 兆円

(注) 実質GDI : 国内総所得

(資料) 内閣府「国民経済計算」より作成

(図表 21) 米国とアジアの政策金利



(出所) Bloomberg